

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972

本社所在都道府県

(URL http://www.sankometal.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理部長

氏名 今井 福三

TEL (03) 5446 - 5600

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,824	△ 11.4	53	△ 74.3	94	△ 57.4
13年 3月期	34,778	13.2	208	-	222	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	52	11.5	1.34	-	0.6	0.4	0.3
13年 3月期	47	-	1.20	-	0.7	1.0	0.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 39,600,000 株 13年 3月期 39,600,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり当期純利益」の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	24,226	8,528	35.3	215.38
13年 3月期	23,165	6,514	28.1	164.50

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 39,600,000 株 13年 3月期 39,600,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 2,216 株 13年 3月期 441 株

③平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり株主資本」の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,127	108	△ 200	1,701
13年 3月期	△ 633	△ 97	△ 1,000	665

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	△ 390	△ 410	-	-	-
通期	33,000	300	260	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 57銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

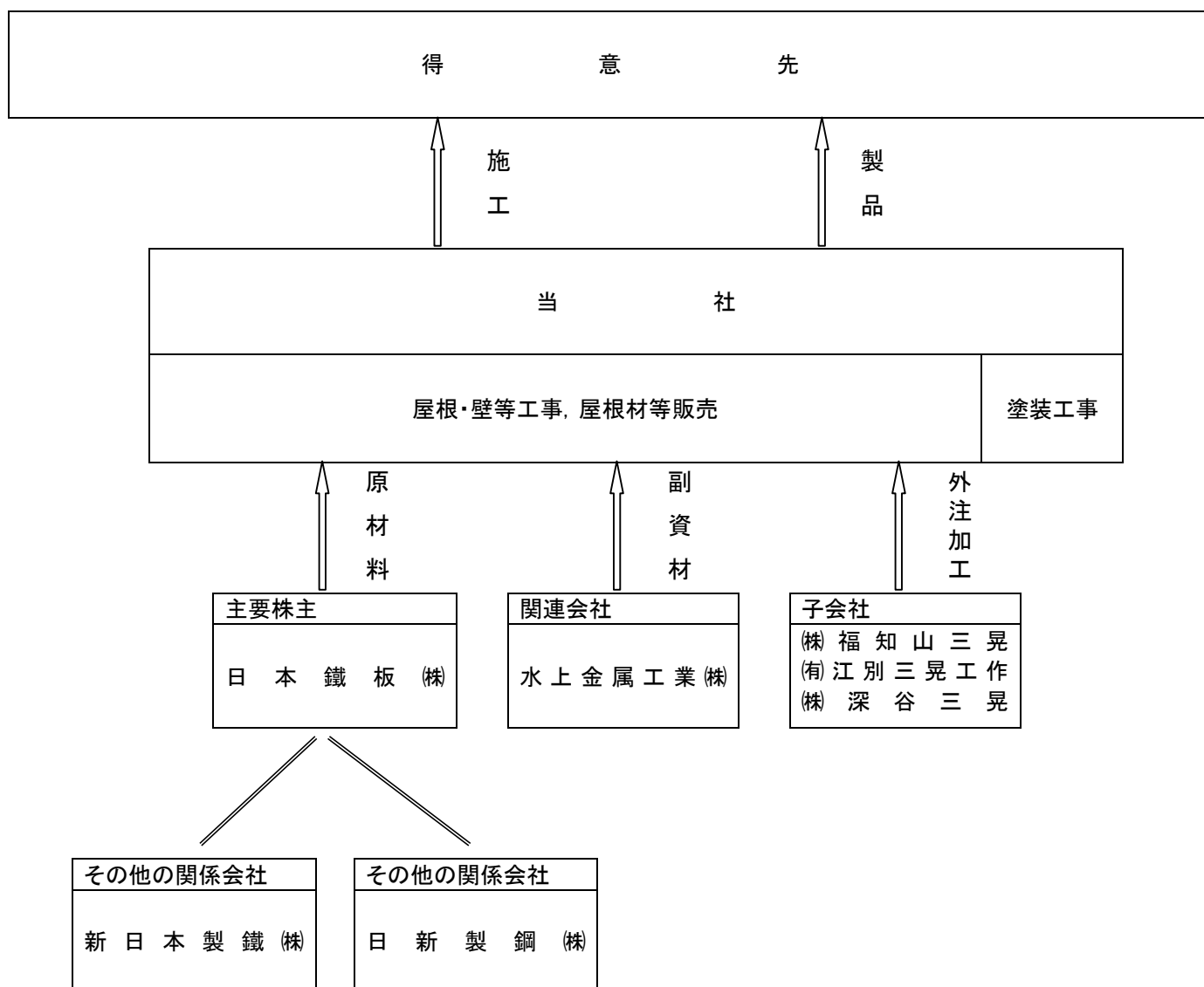
企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根、壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」、「(株)深谷三晃」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで「優れた品質、確かな納期、納得いただける価格」を追求し顧客の皆様の期待にお応えするとともに、豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

この基本理念のもとに顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様方並びに従業員と豊かさを共有することを念頭に、経済環境に左右されることのない安定的利益還元の出来る収益基盤確立に向けて鋭意努力しているところであります。

具体的には、優れた商品と高い施工能力を兼ね備えた「技術の三晃」をバックグラウンドに提案型営業により顧客ニーズに応え、主力分野(長尺屋根工事)の受注価格の向上と戦略分野(ソーラー発電屋根、緑化屋根システムおよび改修塗装等)の拡販に一層の努力を傾注する所存であります。

また、それと並行して営業・工事を含めた全ての部門が総合力を発揮出来るよう一体となり、環境変化に機動的に対応出来る業務推進体制の確立を図りながら徹底した業務効率化を実現して、名実ともに業界のリーダーカンパニーとして高い評価を受けられるよう全社一丸となって努力する所存であります。

当社は、最高意思決定機関としての「取締役会」を開催(原則月1回)するほか、業務執行について社長を補佐する目的で「経営会議」を開催(原則週1回)しております。

なお、当社は、新日本製鐵株式会社及び日新製鋼株式会社の持分法適用関連会社(それぞれの持分比率は15.7%)となっており、また、当社が使用する原材料の大半は両社の製品であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、デフレ不況色を強める状況の中で有効な経済政策の発動がないまま個人消費の低迷、官民の設備投資の減少、加えて米国同時多発テロ事件の影響による外需の落ち込み等により一段と景気後退が進み、産業界は未曾有の淘汰再編を余儀なくされる厳しい状況下にありました。

当社関連業界におきましては、公共投資の落ち込みに加えて前期後半から下降線を辿ってきた民間非住宅工事も低迷したまま先行きが見通せない極めて厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発を含む技術力の向上を図りながら全社を挙げて提案型営業の推進と戦略分野(ソーラー発電屋根、緑化屋根システムおよび改修塗装等)の営業力強化に努めるとともに、受注物件一件毎の管理強化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、契約高は受注条件が悪化する厳しい環境の中ではありましたが、308億8千4百万円(前期比5億2千4百万円減少)となりました。売上高につきましては、前期からの繰越受注高が少なく、また厳しい環境下で期中契約分の売上も伸びず308億2千4百万円(同39億5千3百万円減少)と対前期比11.4%の減収となりました。

なお、次期繰越受注高は81億2千4百万円(同5千9百万円増加)であります。

部門別受注高および売上高は後記の通りであります。完成致しました工事のなかには長尺屋根では新国際空港第5貨物ビル増築工事(千葉県)、ハイタフではトステム(株)石下工場新築工事(茨城県)、改修ではダイアパレス東砂大規模改修工事(東京都)等があり、いずれも好評を博しております。

経常損益につきましては、売上高の減少に加え受注価格においても引き続き厳しい状況でありましたが、物件毎の工事管理強化による工事原価の更なる引き下げと総固定費の徹底した削減等により収益構造面での改善が進み経常利益9千4百万円(同1億2千7百万円減少)と減益になりましたが前期に引き続き黒字を計上致しました。

一方、当期損益につきましては、時価会計による株式およびゴルフ会員権の減損処理、不良債権発生による貸倒引当金繰入等の特別損失を遊休資産の売却益でカバーして法人税等調整後の当期利益は5千2百万円(同5百万円増加)となり前期に引き続き黒字を計上致しました。

当期の配当につきましては、経営環境が誠に厳しく、次期の見通しもなお不透明なため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、激動する産業構造再編の流れの中で景気回復の見通しは依然として暗く、低迷する個人消費、雇用不安に加えて官民含めた設備投資面での落ち込みは深刻で全体として更に厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

当社関連業界におきましても公共投資の更なる落ち込みに加えて民間設備投資の抑制が一段と進行する中で、生き残りをかけたマーケット競争により受注条件は更に悪化するなど厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は、黒字転換した前期および当期の実績を足がかりに次期平成14年度は本格的な収益基盤の確立に向けた新しいスタートの年度として位置づけ、冒頭に記述致しました具体的課題に取り組み、その実現に向けて最大の努力を致す所存であります。

次期の業績としては、売上高330億円、経常利益3億円、当期利益2億6千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローは、税引前当期利益(1億5千万円)と売上債権の減少(30億8千9百万円)等による営業活動収入に加えて遊休不動産の売却収入(2億3千8百万円)等により、仕入債務の減少(16億4千万円)および借入金返済(2億円)等による資金支出をカバーし、なお前期比10億3千5百万円増加と大幅に改善しました。

これにより期末の現金及び現金同等物は17億1百万円となりました。

また、事業用土地の再評価を実施したことにより自己資本が20億円増加し、自己資本比率が一段と改善致しました。

(2) 次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローはほぼ当期のレベルとなる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持出来るものと考えております。

また、更なる財務体質の改善に努力を傾注する所存であります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(16,964)	70.0	(18,875)	81.5	(△ 1,910)
現金及び預金	1,701		665		1,035
受取手形	4,841		7,506		△ 2,665
完成工事未収入金	6,676		7,015		△ 338
売掛金	680		787		△ 106
自己株式	-		0		△ 0
製品及び半製品	307		309		△ 1
未成工事支出金	897		1,707		△ 810
原材料	424		297		126
副産物	6		4		2
貯蔵品	148		142		6
前払費用	0		0		0
繰延税金資産	206		244		△ 37
未収入金	1,029		222		807
短期貸付金	0		1		△ 0
その他の	71		60		11
貸倒引当金	△ 29		△ 90		60
固定資産	(7,261)	30.0	(4,290)	18.5	(2,971)
有形固定資産	(6,321)	26.1	(3,155)	13.6	(3,166)
建物	795		865		△ 70
構築物	60		67		△ 7
機械及び装置	866		980		△ 113
車両及び運搬具	0		0		△ 0
工具器具及び備品	147		178		△ 31
土地	4,447		1,040		3,407
建設仮勘定	4		21		△ 17
無形固定資産	(62)	0.3	(88)	0.4	(△ 26)
ソフトウェア	28		51		△ 23
電話加入権	25		25		-
その他の	8		11		△ 2
投資その他の資産	(878)	3.6	(1,046)	4.5	(△ 167)
投資有価証券	186		264		△ 78
関係会社株式	30		30		-
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	-		0		△ 0
差入敷金保証金	259		267		△ 8
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	134		103		31
会員権	352		392		△ 40
その他の	81		86		△ 4
貸倒引当金	△ 169		△ 103		△ 66
資産合計	24,226	100	23,165	100	1,060

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(11,373)	46.9	(14,671)	63.3	(△ 3,298)
支 払 手 形	4,279		6,063		△ 1,783
買 掛 金	1,630		1,411		219
工 事 未 払 金	2,139		2,122		16
短 期 借 入 金	2,200		3,400		△ 1,200
未 払 金	11		32		△ 21
未 払 費 用	348		410		△ 62
未 払 法 人 税 等	50		54		△ 4
未 払 消 費 税 等	186		215		△ 28
未 成 工 事 受 入 金	146		596		△ 450
前 受 金	0		0		0
預 り 金	82		58		24
賞 与 引 当 金	297		304		△ 7
固 定 負 債	(4,324)	17.8	(1,979)	8.6	(2,344)
長 期 借 入 金	1,000		-		1,000
繰 延 税 金 負 債	19		-		19
再評価に係る繰延税金負債	1,425		-		1,425
退 職 給 付 引 当 金	1,879		1,979		△ 99
負 債 合 計	15,697	64.7	16,651	71.9	△ 953
(資本の部)					
資 本 金	(1,980)	8.2	(1,980)	8.5	(-)
資 本 準 備 金	(344)	1.4	(344)	1.5	(-)
利 益 準 備 金	(495)	2.0	(495)	2.1	(-)
再 評 価 差 額 金	(2,000)	8.3	(-)	0.0	(2,000)
そ の 他 の 剰 余 金	(3,747)	15.5	(3,694)	16.0	(52)
任 意 積 立 金	3,501		3,506		△ 5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	51		56		△ 5
別 途 積 立 金	3,450		3,450		-
当 期 未 処 分 利 益	246		188		58
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(△ 38)	△ 0.1	(-)	0.0	(△ 38)
自 己 株 式	(△ 0)	0.0	(-)	0.0	(△ 0)
資 本 合 計	8,528	35.3	6,514	28.1	2,014
負 債 及 び 資 本 合 計	24,226	100	23,165	100	1,060

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△印は減少を示す)
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	百分比	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	百分比	
	金 額		金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	30,824	100 %	34,778	100 %	△ 3,953
II 売 上 原 価	26,425	85.7	30,320	87.2	△ 3,895
売 上 総 利 益	4,399	14.3	4,457	12.8	△ 58
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,345	14.1	4,248	12.2	97
営 業 利 益	53	0.2	208	0.6	△ 155
IV 営 業 外 収 益	(72)	0.2	(85)	0.2	(△ 12)
受取利息及び配当金	14		17		△ 2
為 替 差 益	-		23		△ 23
その他の営業外収益	58		44		13
V 営 業 外 費 用	(31)	0.1	(71)	0.2	(△ 40)
支 払 利 息	26		47		△ 21
その他の営業外費用	5		24		△ 19
経 常 利 益	94	0.3	222	0.6	△ 127
VI 特 別 利 益	(207)	0.7	(45)	0.1	(△ 162)
固 定 資 産 売 却 益	207		45		162
VII 特 別 損 失	(152)	0.5	(414)	1.2	(△ 262)
ゴルフ会員権評価損	45		389		△ 344
過 年 度 損 益 修 正	43		-		43
投資有価証券評価損	39		19		19
貸倒引当金繰入額	24		-		24
固 定 資 産 売 却 損	-		5		△ 5
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	150	0.5	△ 146	△ 0.5	296
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	50	0.1	△ 10
法 人 税 等 調 整 額	57	0.2	△ 244	△ 0.7	301
当 期 純 利 益	52	0.2	47	0.1	5
前 期 繰 越 利 益	193		140		52
当 期 未 処 分 利 益	246		188		58

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成14年 3月期	前 期 平成13年 3月期
当 期 未 処 分 利 益	246	188
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	24	5
合 計	270	193
これを次のとおり処分します		
次 期 繰 越 利 益	270	193

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	150	△ 146
2. 減 価 償 却 費	377	451
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	5	△ 117
4. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 14	△ 17
5. 支 払 利 息	26	47
6. 為 替 差 損 益	1	△ 23
7. 有 形 固 定 資 産 売 却 益	△ 207	△ 40
8. ゴ ル フ 会 員 権 等 減 損	79	359
9. 退 職 給 与 引 当 金 の 減 少 額	-	△ 1,738
10. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 99	1,979
11. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 7	26
12. 過 年 度 損 益 修 正	23	-
13. 売 上 債 権 の 増 減 額	3,089	△ 4,117
14. 棚 卸 資 産 の 減 少 額	676	843
15. 仕 入 債 務 の 増 減 額	△ 1,640	2,635
16. そ の 他	△ 1,275	△ 696
小 計	1,184	△ 554
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	14	16
18. 利 息 の 支 払 額	△ 26	△ 47
19. 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 44	△ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	△ 633
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 107	△ 217
2. 有 形 固 定 資 産 売 却 に よ る 収 入	238	121
3. そ の 他	△ 21	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	△ 97
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長 期 借 入 に よ る 収 入	1,000	-
2. 短 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出	△ 1,200	△ 1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200	△ 1,000
III. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
IV. 現金及び現金同等物の増加額	1,035	△ 1,729
V. 現金及び現金同等物の期首残高	665	2,395
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,701	665

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- その他有価証券 ----- 時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの --- 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- 製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法
- 貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ----- 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 建物 | 3～38年 |
| 機械 | 7～12年 |
- 無形固定資産 ----- 定額法
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

---外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 -----借入金を対象とした金利スワップの繰延ヘッジを採用しております。
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ方針 -----金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

10. 追加情報

- (1) 自己株式 ----- 前期まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。

- (2) 金融商品会計 ----- 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金は△38 百万円計上され、投資有価証券は同額減少しております。

- (3) 土地再評価法の適用 ----- 土地再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
事業用土地の再評価前の帳簿価額	1,021 百万円
事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,447 百万円

<注記事項>

()内は前期の数値を示しています。

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 子会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	3 百万円	(5 百万円)
	短期金銭債務	35	(38)

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

当期の末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期で決済されていない受取手形及び支払手形は次のとおりであります。

受取手形	392 百万円
支払手形	212

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	8,968 百万円	(8,668 百万円)
(4) 授権株式数	12,000 万株	(12,000 万株)
発行済株式総数	3,960	(3,960)

2. 損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳

従業員給料手当等	2,748百万円	(2,725 百万円)
旅費及び交通費	198	(195)
賃借料	444	(421)

(2) 研究開発費の総額	231百万円	(269 百万円)
--------------	--------	------------

(3) 特別損失

ゴルフ会員権評価損は、ゴルフ会員権の入会金に対する減損 39 百万円及び預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 5 百万円であります。

過年度損益修正は、過年度完成工事に対する清算金 20 百万円、海外回収不能債権に対する損失処理 23 百万円であります。

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込法により算定しております。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	建 物	13 百万円	(13 百万円)
	車両及び運搬具	38	(31)
	工具器具及び備品	228	(227)
	ソフトウェア	230	(191)
	計	511	(463)

減価償却累計額相当額	建 物	11 百万円	(8百万円)
	車両及び運搬具	27	(26)
	工具器具及び備品	138	(107)
	ソフトウェア	114	(68)
	計	291	(212)

期末残高相当額	建 物	1百万円	(4百万円)
	車両及び運搬具	11	(4)
	工具器具及び備品	90	(119)
	ソフトウェア	116	(122)
	計	219	(251)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	96百万円	(86百万円)
1 年 超	123	(164)
計	219	(251)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	97百万円	(88百万円)
減価償却相当額	97	(88)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当期(平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	189	161	△ 28
合 計	189	161	△ 28

(注) 1. 前期においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について39百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が帳簿価額の50%を下回ることとなったため実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	25
合 計	55

前期(平成13年 3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	35
合 計	65

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(1) 当期（自 平成13年 4月 1日～至 平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.73%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	366	完成工事 未収入金	71
主要株主	日本鐵板株	東京都 中央区	300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.53%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	2,282 25 56	買掛金 受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	333 46 11 16

取引条件及び取引条件の決定等

- (1)新日本製鐵株については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2)日本鐵板株については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(2) 前期（自 平成12年 4月 1日～至 平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.73%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	337	完成工事 未収入金	71
主要株主	日本鐵板株	東京都 中央区	300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.53%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	2,121 87 48	買掛金 受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	240 55 46 11

取引条件及び取引条件の決定等

- (1)新日本製鐵株については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2)日本鐵板株については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

2. 子会社等

(1) 当期 (自 平成13年 4月 1日～至 平成14年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	121	未払費用	9
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	50	未払費用	4
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	247	未払費用	22
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任 1名	屋根資材 の購入	タフトレーム等 屋根用資材の 購入	521	買掛金	198

取引条件及び取引条件の決定等

(1)子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2)関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(2) 前期 (自 平成12年 4月 1日～至 平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	155	未払費用	10
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	49	未払費用	3
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	301	未払費用	23
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任 1名	屋根資材 の購入	タフトレーム等 屋根用資材の 購入	480	買掛金	156

取引条件及び取引条件の決定等

(1)子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2)関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注)取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 (平成14年 3月 31日現在)	前 期 (平成13年 3月 31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	53	33
退職給与引当金損金算入限度超過額	730	611
過去勤務費用償却限度超過額	-	106
賞与引当金損金算入限度超過額	83	71
ゴルフ会員権評価損	158	141
繰越欠損金	1,172	1,342
その他	3	4
繰延税金資産計	2,202	2,311
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 21	△ 21
繰延税金負債計	△ 21	△ 21
繰延税金資産の純額	2,181	2,289
繰延税金資産から控除した額	1,995	2,045
差引繰延税金資産の純額	186	244

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 平成14年 3月31日現在	前 期 平成13年 3月31日現在
(1)退職給付債務	△ 3,564	△ 3,546
(2)年金資産	1,329	1,341
(3)未認識数理計算上の差異	△ 355	△ 225
(4)退職給付引当金	△ 1,879	△ 1,979

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
(1)勤務費用	141	144
(2)利息費用	105	105
(3)期待運用収益(減算)	41	43
(4)退職給付費用	205	206

4. 退職給付債務の計算基礎

項 目	当 期 平成14年 3月31日現在	前 期 平成13年 3月31日現在
(1)割引率	3.1%	3.1%
(2)期待運用収益率	3.1%	3.1%
(3)未認識数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根				
長 尺 屋 根	22,040	6.0 %	20,795	1.4 %
R - T	1,228	△ 32.2	1,811	△ 6.1
ハ イ タ フ	2,787	△ 13.3	3,215	77.7
ソ - ラ -	1,045	12.6	928	28.8
小 計	27,103	1.3	26,751	7.1
塗 装	981	△ 19.6	1,221	4.3
建 材	2,799	△ 18.5	3,435	△ 15.2
合 計	30,884	△ 1.7	31,408	4.0

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根				
長 尺 屋 根	21,381	△ 8.6 %	23,380	12.9 %
R - T	1,500	△ 46.9	2,827	28.8
ハ イ タ フ	3,273	12.9	2,898	39.8
ソ - ラ -	797	△ 25.5	1,069	109.3
小 計	26,952	△ 10.7	30,177	18.4
塗 装	1,073	△ 7.9	1,166	△ 1.1
建 材	2,799	△ 18.5	3,435	△ 15.2
合 計	30,824	△ 11.4	34,778	13.2

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項 目	当 期 平成14年 3月31日現在		前 期 平成13年 3月31日現在	
	金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根				
長 尺 屋 根	6,749	10.8 %	6,090	△ 29.8 %
R - T	323	△ 45.6	595	△ 63.1
ハ イ タ フ	448	△ 52.0	933	51.3
ソ - ラ -	440	129.9	191	△ 42.4
小 計	7,961	1.9	7,810	△ 30.5
塗 装	163	△ 36.0	255	27.9
建 材	-	-	-	-
合 計	8,124	0.7	8,065	△ 29.5

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成14年6月27日付予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 高 橋 正 次 (現 参与 名古屋支店長)

取 締 役 遠 山 孝 義 (現 参与 北海道支店長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 五 唐 正 明 (退任後 顧問に就任予定)

(3) 退任予定監査役

監 査 役(常勤) 吉 岡 英 夫

(4) 昇格予定取締役

常務取締役 大 井 純 一 (現 取締役 製造部長、技術開発センター所長)

常務取締役 栗 田 一 興 (現 取締役 屋根営業本部長代行)